



特 集

ロシア経済はどこに向かうのか

特 報

第3回日露投資フォーラム開催 —新たなステージに進む日ロ投資協力—

ロシアNIS経済研究所 調査役
中居 孝文

はじめに

本年9月4日～6日、ロシア・サンクトペテルブルグ市において、経済産業省、ロシア経済発展省、サンクトペテルブルグ市および日露貿易投資促進機構(日本側の事務局はロシアNIS貿易会)主催のもとで「第3回日露投資フォーラム」が開催された。

本フォーラムは、2006年9月の第1回(サンクトペテルブルグ開催)、2007年2月の第2回(東京開催)に続くもので、日本側からは高市早苗経済産業副大臣、当会の西岡喬会長ほか、メーカー、商社、銀行および政府機関などから254名(107社・団体・機関)、ロシア側からはヴォスクレセンスキー経済発展省次官、マトヴィエンコ・サンクトペテルブルグ知事ほか261名(137社・団体・機関)、合計515名が参加した。

また、9月5日には日露投資フォーラムの分科会と並行して「第9回日本ロシア経済合同会議」(日本経団連日本ロシア経済委員会ほか主催)が同じ会場内で開催された。

以下では、第3回日露投資フォーラムの概要をご紹介します。なお、紙面の制約上、すべての報告を詳細に説明することはできない。本フォーラムについては、ロシアNIS貿易会ホームページにプログラム最終版、プレゼン資料等の情報を掲載している。関心をおもちの方は、以下にアクセスいただきたい。

→<http://www.rotobo.or.jp/activities/forum3/index.htm>



表1 「第3回日露投資フォーラム」プログラム

日付	時間	プログラム
9月4日 (木)	15:00-15:30	【オープニングスピーチ】 ヴォスクレセンスキー 経済発展省次官 高市早苗 経済産業副大臣 マトヴィエンコ サンクトペテルブルグ知事 齋藤泰雄 駐ロシア特命全権大使
	15:00-17:30	【全体会合1】「ロシアにおける投資環境の改善と日ロ経済関係の新展開」 モデレーター:ラブレレンチェフ 在日ロシア連邦通商代表部主席
	18:30-20:30	日ロ共催レセプション 会場:ガスダールストヴェンナヤ・ダーチャ
9月5日 (金)	10:00-12:00	【全体会合2】「ロシアの地域開発と日ロ協力の地理的拡大」 モデレーター:ソコフ サンクトペテルブルグ市投資・戦略プロジェクト委員会議長
	14:00-16:00	【セクター別分科会1】 (以下の4分科会を並行的に実施) (1)自動車産業への投資(日本貿易振興機構主催) モデレーター:シュヴェツォフ SOLLERS社長 梅津哲也 日本貿易振興機構サンクトペテルブルク事務所長 (2)ロシアにおける運輸インフラの発展 モデレーター:ネドセコフ 運輸省次官 (3)伝統部門における協力の新段階:石油、天然ガス、石炭、原子力 モデレーター:ヴェリホフ ロシア科学センター「クルチャトフ研究所」所長 (4)サンクトペテルブルクの投資プロジェクト:成功の事例(ペテルブルグ市主催) モデレーター:朝妻幸雄 在サンクトペテルブルグ日本センター所長
	16:30-18:30	【セクター別分科会2】 (以下の4分科会を並行的に実施) (1)イノベーション分野における協力:通信・IT・産学連携 モデレーター:クチキン ホライズン・エマージング・テクノロジーズ 主任技師 (2)日ロ間の投資プロジェクトへの融資と投資・銀行業務:新たな可能性とリスク管理 モデレーター:ミリュコフ ロシア銀行協会副会長 (3)サービス業への投資 モデレーター:遠藤寿一 ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所所長 (4)環境と投資 モデレーター:シュテンベルグ ロシア商工会議所自然利用・エコロジー委員会副委員長
	19:00-21:30	視察プログラム(1) 「インペリアル・ポーセレン」(陶磁器工場)
9月6日 (土)	09:00-12:00	視察プログラム(2) サンクトペテルブルグ港 第一コンテナターミナル
	09:30-11:15	視察プログラム(3) 「マリン・ファサード」臨港開発プロジェクト
	14:00-17:30	視察プログラム(4) オシナ・ローシャ通関物流ターミナル

1. オープニングスピーチ

フォーラム冒頭の日ロ代表による開会挨拶はいずれも、日ロ間の投資協力が、業種の多様化や事業展開先の地理的拡大といった新たなステージに進みつつあることを印象づけるスピーチであった。

最初に壇上に立ったヴォスクレセンスキー経済発展省次官は「第1回フォーラムでは、ロシアに日本の投資をいかに呼び込むかが目的だったが」、それから2年を経て「日ロの投資関係は、どの地域に進出するのが最適か、部品輸送にはどのようなルートを選択すべきか、といった具体的課題を議論する段階に進んだ」と語った。

高市早苗経済産業副大臣は、両国の経済規模を考えれば「まだまだ新しいビジネスチャ

ンスはあるはず」と述べ、これまで自動車中心であった対ロ投資を「小売業や食品、化学・医薬品といった、新たな分野にも広げていく必要がある」と強調した。

サンクトペテルブルグ市のマトヴィエンコ知事は、業種多様化の動きとして、「イノベーション技術の分野で一連の日本企業がペテルブルグ進出を準備している」と紹介したうえで、「彼らには決して後悔させない」と力強いエールを送った。

また、齋藤泰雄駐ロシア大使は、日本の対ロ投資の次の課題は「さらなる地理的拡大を進めることではないか」と指摘し、今回のフォーラムが掲げる「地理的拡大」というメッセージに対し「誠に時宜をえている」と評価した。

ヴォスクレセンスキー経済発展省次官
によるオープニングスピーチ



高市早苗経済産業副大臣
によるオープニングスピーチ



2. 全体会合

(1) 投資環境の改善と日ロ経済関係の新展開

オープニングスピーチに続く全体会合1「ロシアにおける投資環境の改善と日ロ経済関係の新展開」では、ロシアを取り巻く経済・投資環境、日ロ間の投資協力における課題や見通しが報告された。

ロシア産業者企業家連盟のショーヒン会長は、グルジア紛争を発端に、WTO加盟交渉などをめぐり欧米との関係がぎくしゃくするなか、「日本との協力はロシアにとって重要性を増している」と語った。また、ロシアのWTO加盟については「残念ながら先送りされるだろう」との厳しい認識を示した。

また、チューピナ外国貿易銀行副頭取は、2008年も引き続き経済が好調で、外貨準備も十分にあることから「ロシアはサブプライム問題から大きなダメージを受けない」と自信をのぞかせた（注：あくまでも9月4日時点の発言である）。

他方、日本側からは、西岡喬ロシアNIS貿易会会長が、ロシア企業が実力をつけてきた今、「日本企業がロシアに進出するだけでなく、ロシアの企業や地方政府が日本に拠点を置き、

日本進出を考えてはどうか」と、ロシアによる対日投資という新たな視点を提起した。

日本貿易保険の今野秀洋理事長は、2007年度までにロシア案件向けの貿易保険の引き受けが累計で2,300億円に達したことに満足の意を表し、さらなる実績拡大に期待を示した。

また日本貿易振興機構の竹田正樹理事は、ジェトロが在欧日系企業へ実施したアンケートで、将来有望な販売先、生産拠点としてロシアがいずれも第1位になった事実に触れ、日本企業のロシアへの注目度が急速に上昇していることを明らかにした。

(2) ロシアの地域開発と日ロ協力の地理的拡大

日本企業のロシアにおける事業展開先は、これまでモスクワ、サンクトペテルブルグの二大都市に集中してきた。だが両都市では経済活動の急速な拡大から、労働力の逼迫、物価や賃金の高騰、土地不足などの問題が顕在化しており、今後は両都市以外の有望地域にも目を向けていく必要がある。こうした視点から、本セッションでは、日本企業による二大都市周辺への事業拡大、また日本が特別の関心を有する極東シベリアでの協力強化を中心に報告が行われた。



全体会合1の様相

日本経団連日本ロシア経済委員会の岡素之委員長は「極東ザバイカル長期発展プログラム」に触れ、そこで予定される港湾・鉄道・電力などのインフラ整備に日本企業が大きな関心を有しており、「今後いかなる協力ができるのか、ロシア側と協議していきたい」と述べた。

コマツの藤田昌央CIS総代表からは、工場建設地としてヤロスラヴリ州を選択した経緯に関する報告があった。藤田総代表によれば、モスクワから300km以内の9カ所の候補地を、①産業発展度、②労働力、③ロジスティクス、④工業用地とユーティリティ、⑤地元政府の支援、⑥日本人の居住環境を基準に比較検討し、最終的にヤロスラヴリを選択したという。

そのヤロスラヴリ州からはコヴァルチュク第一副知事が、コマツをはじめ企業誘致の成功例を紹介するとともに、「2012年までに我が州の経済や生活水準を国内トップレベルにもっていく」との意気込みを語った。

日野自動車の白井芳夫社長は、多くの日本企業がモスクワ、ペテルブルグを中心に西から東へと市場開拓を目指すなか、ウラジオストクを拠点に東から西へ展開するという独自かつ注目すべき同社の販売戦略を披露した。

また、経済産業省の小嶋典明ロシア室長は、日ロ協力の地理的拡大のビジョンとして、シベリア鉄道の活用とその沿線地域の開発に着目した「ユーラシア産業投資ブリッジ構想」を提唱した。同構想は、ロシアにおける日本企業の事業展開先を、点（モスクワ、ペテルブルグ）から線（シベリア鉄道）、線から面（極東シベリアを含むロシア全体）に拡げていくことを意図するもので、今後の政策展開が注目される。

シベリア鉄道に関連して、ネドセコフ運輸省次官は「日本の技術と経験を導入してシベリア鉄道を近代化し、同鉄道経由の輸送量を

増やしたい」と語った。

その他、同セッションでは、(株)ウスチ・ルガのイズライリト会長が、ロシア最大級の港となるウスチ・ルガ港の建設状況を報告した。

3. セクター別分科会

(1) セクター別分科会1

自動車産業への投資 自動車分科会（ジェットロ主催）では、完成車メーカーに続く、部品等関連産業の対ロ進出を主要テーマに税制、企業誘致、物流など様々な角度から報告が行われた。

ペテルブルグでトヨタ車向けのシートを生産しているトヨタ紡織ロシアの服部正典社長は、今後、同社が解決すべき課題として「部品・材料の現地調達拡大」をあげた。

連邦税関局のネクラソフ品目分類部長は、部品メーカーの誘致促進のため、政府決定第566号で規定された関税率のさらなる引き下げを検討していることを公表した。

企業誘致の立場からは、アルパトフ経済特区庁長官が、コスト削減効果（通常より15～20%減）やワンストップサービスなど経済特区の利点を指摘し、工業生産特区であるエラブガヤリペツクへの日本の部品メーカーの入居を要請した。

また地方からは、レニングラード州（フォード、テネコなどが進出）、タートルスタン共和国（KAMAZ、Sollars、いすゞ）、カルーガ州（VW、ボルボ、PSA・三菱など）の代表が、優遇措置や工業用地といったそれぞれの強みをアピールし、日本企業に誘致を呼びかけた。

物流については、川崎汽船の横山信之サントペテルブルグ事務所長が、近年キャパシティ不足が指摘されるサントペテルブルグ港について、近い将来の自動車部品の輸入増大に備えて「コンテナターミナルの取扱能力

がタイムリーかつ十二分に拡大できるかどうか最大の課題」と述べ、またウスチ・ルガ港の建設についても「大きな関心を寄せている」と語った。

運輸インフラの発展 日ロ貿易の急速な拡大や日本企業による現地生産の増加にともない、日ロ間における円滑な輸送体制の構築が喫緊の課題として浮上している。同分科会では、シベリア鉄道の利用、車両等の鉄道関連産業および港湾サービスが主な話題となった。

三井物産物流本部の飯田雅明執行役員は、同社がロシア鉄道、ルスカヤ・トロイカとともに開始したシベリア鉄道経由のコンテナ輸送サービスについて説明し、「モスクワやペテルブルグ向けの家電や自動車メーカーの貨物を集荷し、週一便のオールジャパンのブロックトレインを実現したい」と抱負を語った。

同様にシベリア鉄道を利用したコンテナ輸送に従事する極東運送グループ（DVTG）のスタノフキン会長顧問は、ザバイカリスク（中ロ国境）、ナホトカ漁業港、モスクワ近郊において同社が手がけるコンテナターミナルの建設計画を解説した。

経済産業省の和泉章国際プラント推進室長は、先進技術や優れた品質など日本の鉄道関

連の製造業の強みを訴え、この分野を含む鉄道分野での日ロ間の協力に向けて、昨年「日ロ鉄道協力会議」を立ち上げるなど両国政府の試みを紹介した。

また、川崎重工業の土井利尚モスクワ事務所長は、ロシアには高速鉄道や鉄道車両更新の大規模計画があり、車両メーカーにとっては、たいへん魅力的な市場としつつ、事業化のためには「マイナス40～50度に達する気象条件に適合する資材やメンテナンス条件」等について、さらなるリサーチが必要と述べた。

他方、港湾については、ペトロフ経済特区庁副長官が、本年6月に選定されたソフガワニ港をはじめ3カ所（残り2つは空港）の港湾特区に関する報告を行った。

また、ロシア最大のコンテナオペレーターであるナショナルコンテナ社のアシュルコヴァ社長は「過去10年間にロシアのコンテナ市場は10倍となり、2008年の港湾のコンテナ取扱量はロシア全体で400万TEUに達する見込み」と述べ、こうした市場の拡大と、傘下のコンテナターミナル（ペテルブルグ港やウスチ・ルガ港等）の拡張や新設により、2014年までに同社全体の処理能力が530万TEUにまで伸びるとの見通しを語った。



運輸分科会の様子



レセプションには元サッカー日本代表の
中田英寿氏が飛び入り参加

石油、天然ガス、石炭、原子力 同分科会では、石油、天然ガス、石炭など、ロシア側が言うところの「伝統的協力分野」に関する報告が行われた。

石油分野では、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の棚村秀樹サブリーダーより、東シベリアを中心にJOGMECのロシアにおける取り組みが紹介された。棚村氏は①太平洋パイプラインの建設、②地下資源抽出税の減免により「東シベリアでの採鉱への投資環境が整いつつある」と述べ、そうした背景のもと開始されたJOGMECとイルクーツク石油の共同調査事業に関する説明を行った。

CMC Cameron McKennaのコジレンコ弁護士は、法律家の立場から石油・天然ガス分野における開発・輸送・税制に関わる法規制を俯瞰的に解説した。

SUEK（シベリア石炭エネルギー会社）のベロヴァ副社長は、同社がロシアの石炭生産の約3割を占める同国最大の採炭会社であると述べ、日本企業に対して①石炭の供給、②傘下の採炭企業への株式参加、③石炭のガス化への技術導入などでの協力を提案した。

また原子力については、ロスアトム100%子会社でウラン採掘から設備製造まで原子力分野の89企業を傘下におくアトムエネルギーグループからコヴァレフスキー投資政策部長が、2020年までのロシアの原子力発電の見通しと原発の建設計画を中心に報告を行った。

その他、サンクトペテルブルグの造船所セヴェルナヤ・ヴェルフイのフォミチェフ社長からは、同社のLNG船建造計画が紹介された。

サンクトペテルブルグ 同分科会は、開催地であるサンクトペテルブルグ市が主催した。同分科会では、トヨタや日産をはじめ日本企業の進出が相次ぎ、今や「日露協業の都」と形容されるサンクトペテルブルグの魅力や優位

性が示された。

野村総合研究所の大橋巖ロシア事業担当部長は、サンクトペテルブルグを「ロシア市場参入のカギとなる場所」と位置づけたうえで、さらなる経済連携のために、①日本企業の進出に対するワンストップサービス体制、②製造業の競争力強化に向けた人材育成拠点の強化、③産業・輸送インフラのさらなる整備を提唱した。

アーンスト&ヤングのバビナー氏は、ロシアにおける自動車産業の現状と見通しを述べた後、サンクトペテルブルグとレニングラード州に焦点をあて、同分野における両地域の優位性と税制上のインセンティブを説明した。

また、日産ロシア製造会社の保坂不二夫社長は、同社がペテルブルグを工場建設地とした理由について、①大消費地との近接性、②競合他社の生産実績、③港湾を通じたの輸出入の利便性、④質の高い労働力、⑤地元政府の支援体制をあげた。他方、同市には安心して使える部品メーカーが少ないことから、グローバルサプライヤーの誘致が必須との見方を示した。

その他、同分科会ではモルスコイ・ファサードのカルィ・ニヤゾフ社長より、同市ワシーリー島における旅客港の建設と、オフィス・住宅・ホテルなどを備えた臨港タウンの開発計画が紹介された。

(2) セクター別分科会2

イノベーション分野における協力 現在、ロシア政府は、石油と天然ガスに依存する産業構造を脱却し、製造業やハイテク産業の振興を中心とする産業の多角化・高度化を今後の経済政策の重点課題としているが、その際、多用されるキーワードが「イノベーション」である。同分科会では、ハイテク、イノベーション分野におけるベンチャー支援、日露協力

の可能性などがテーマとなった。

産業技術総合研究所の伊藤順司理事は、同研究所の概要とイノベーションハブとしての位置づけ、産学官連携の取り組みについて、実例を交えて紹介した。

国家コーポレーション「ロシア・ナノテクノロジー」のチュチケヴィチ専務取締役は、ナノテクの商業化に向けて有望プロジェクトへ融資することが同社の役割と述べ、「2015年までに世界のナノテク市場におけるロシアのシェアを3%に引き上げる」との目標を明らかにした。

NTTコミュニケーションズの高橋昭二グローバル事業本部ヴァイスプレジデントは、トランステレコムと共同で進めてきた北海道～サハリン間光海底ケーブルシステムが、本年6月に運用を開始したことにより、東京～ロシア・欧州間に最短の通信ルートが構築され、インターネット等での通信遅延が既存ルートに比べ約20%短縮されると語った。

またイノベーション政策を推進するために経済発展省の肝いりで設立されたロシア・ベンチャー・カンパニーからは、クジミン国際投資プロジェクト部長が「ロシアのIT産業には世界的レベルのハイテク技術がまだ少ない」と述べ、イスラエルの経験をモデルに輸出型ソフトウェアビジネスを支援し、「今後、第2、第3のカスペルスキーを輩出させていきたい」と語った。

グローナス協会のプチェリンツェフ第一常務理事は、これまで軍事目的で使用されていたグローナス（Global Orbiting Navigation Satellite System）が2007年に民生用として開放されたこと、現時点におけるロシアのGPSモジュールの需要が年間約100万台、PNDが45万～50万台の規模にあることを指摘したうえで、グローナスのさらなる民生転用のために開発・生産面での日本の協力を期待を表明し

た。

その他、大和総研の井本沙織主任研究員は、投資の視点から「プライベート・エクイティ・ファンドが日ロイノベーションの道を切り開く」と題する報告を行い、ロシアのPE市場ではIT、通信などが注目株と指摘した。

融資と投資・銀行業務 同分科会においては、日ロ双方の証券会社および銀行からの代表がプレゼンテーションを行った。

大和証券SMBCの森郁夫専務取締役は、日本における投資および資金調達に関わる様々な手法を紹介し、近い将来、ロシアから日本企業への投資や日本の資本市場でのロシア企業による資金調達が始まるとの観測が流れるなか、その際には「日本の証券会社がサポートしたい」とのメッセージを送った。

他方、ロシアの証券会社トロイカ・ジアローグからは、関根証券投資課ディレクターより、同社がロシアのキャピタルマーケットにおいて突出したシェアをもっていること、投資銀行業務においては、ロシア企業の国内外の資金調達や株式公開等でリードマネージャーを多数務めているほか、M&Aのアドバイザー業務でも中堅企業向けビジネスでは圧倒的プレゼンスを誇っているとの報告があった。

国際協力銀行モスクワ事務所の山下総一郎主席駐在員は、ガスプロムバンク向けのバンクローンやサハリンII向けのプロジェクトファイナンスといった具体例をあげながら、JBICのロシアにおける活動を紹介した。

欧州三井住友銀行の白井健史モスクワ事務所長は、ハカシアのアルミニウムプロジェクトへのファイナンスをはじめロシアにおける同行の実績を報告し、また三菱東京UFJ銀行の品川透モスクワ事務所長は、2006年に設立した現地法人ユーラシア三菱東京UFJ銀行の活動内容等を紹介した。

その他、同分科会では、ズベルバンクのサラネン副会長、証券取引所MICEXのマルゴリット第一副社長などが報告を行った。

サービス産業への投資 本分科会では、ロシア側からは観光をテーマに、日本側ではガリバーインターナショナルとアサヒビールから報告があった。

経済特区庁のフェドキン副長官は、2007年に設置された観光特区に関し、現在、各特区(7カ所)のコンセプト作りの段階にあり、その作成にはローランド・ベルガーやデロイトが参加していること、また2008年中に特区のプランニングを完了し、2009年から諸施設の建設に着手、2012年には全面操業を開始する見通しを表明した。

カレリア共和国のコレソフ第一副首相は、フィンランドと国境を接し、フィン・ウゴル系カレリア人の固有の文化や習俗を残す同共和国の観光セールスを行った。

日本側からは、ガリバーインターナショナルの村田郁生専務取締役より、同社がロシアにおいて中古車・新車販売・自動車整備を組み合わせたビジネスの展開を目指しており、自動車整備工場のチェーン構築に先駆けて整備士養成学校の開設も計画している旨が紹介された。

またアサヒビール欧州統括支店の加藤毅新規事業開発担当マネージャーは、本年4月にペテルブルグで開始したバルチカ社とのライセンス生産について紹介し、「バルチカの強力な販売ネットワークとマーケティング・ノウハウを活用し、アサヒスーパードライのロシアでのブランド浸透を図りたい」と語った。

環境と投資 環境分野も今後の日ロ協力やビジネスにおける有望分野のひとつである。本分科会では、排出権や環境面での地方間協

力といった話題が提供された。

ロシア商工会議所自然利用エコロジー委員会のソロヴィヤノフ副委員長は、ロシアにおける環境規制の主要な欠陥を指摘、その結果引き起こされる現象として、西シベリアの石油ガス地帯における随伴ガスの焼却措置によるCO₂大量排出の事例を紹介し、同分野での協力の可能性を提起した。

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の清水康弘参事からは、本年7月より開始した京都メカニズムを活用したクレジット取得事業が説明された。

また北九州国際技術協力協会の工藤和也理事とチェリャビンスク州のムルジナ経済発展大臣からは、ROTOBO事業を通じて始まった北九州市とチェリャビンスクの両鉄鋼都市間における技術交流の事例が紹介され、その交流が現在では廃棄物処理など環境改善に関する協力にまで発展している模様が伝えられた。

4. 展示会と企業プレゼンテーション

今回のフォーラムでは、第1回と同様、メイン会場前のホールにて、日ロ双方の企業・団体による展示会を開催した。表2のように日本側からは6社・団体、ロシア側から5社が出展し、フォーラム参加者へのPRや情報交換を行った。



産業技術総合研究所が展示したメンタルコミットロボット「パロ」

表2 日ロ双方の展示会出展者

日本側からの出展者
①アサヒビール
②アーンスト&ヤング
③産業技術総合研究所
④日本郵船
⑤野村総合研究所
⑥ロシアNIS貿易会
ロシア側からの出展者
①アーセナル・デベロップメント
②Beiten Burkhardt Saint-Petersburg
③BB Law
④プライスウォーターハウス
⑤メトロポール

各社とも工夫を凝らしたブースだったが、なかでも産業技術総合研究所が展示したアサヒ型メンタルコミットロボット「パロ」は、その愛くるしい姿で参加者の目を引きつけた。またアサヒビールのブースでは試飲用にスーパードライがふるまわれ、日ロ双方から好評をえていた（なお、同社にはレセプションでもスーパードライをご提供いただいた）。

その他、9月5日には、同じくメイン会場前ホールで企業プレゼンテーションが実施され、日本側からは日野自動車がこれに参加した。

5. 視察プログラム

9月5日夕から6日にかけては、各種の視察プログラムが組まれた。

9月5日夕には、ロシア最古の窯をもつ陶磁器工場インペリアル・ポーセレンを視察、絵付けの見学や実地体験も行われた。同社の陶磁器は、日本でも三越や高島屋などで何度もフェアが開かれている（インペリアル・ポーセレンについては本誌7月号「ペテルブルグの老舗磁器窯」を参照）。

9月6日は以下の3つの視察が組まれた。

- ①サンクトペテルブルグ港の第一コンテナ

ターミナル：第一コンテナターミナルは、ペテルブルグ港の主要3ターミナルのうち最大のもので、2007年のコンテナ取扱量は96万TEUであった（同港全体では170TEU）。コンテナ輸送の需要が増大するなか、貨物量の急増からペテルブルグ港の処理能力は限界に近づいているとの見方も多く、それを実地に確認するための企画であった。実際、ヤードにはほとんど空スペースがないほどコンテナで埋め尽くされていた。

②マリン・ファサード臨港開発：サンクトペテルブルグ市ワシーリー島における旅客港の建設と、オフィス・住宅・ホテルなどを備えた臨港タウンの開発計画である。同案件は、サンクトペテルブルグ市の戦略的投資プロジェクトのリストに登録されており、官民パートナーシップによる実施が見込まれている。

③オシナ・ローシャ物流ターミナル：(株)ステルフが管理するロシア北西部最大の通関物流ターミナル。同ターミナルでは、貨物の仕分けや通関手続き、検査・点検の方法を視察した。現在、同ターミナルでは日産向け貨物の運送と通関手続きが行われているという。詳しくは→<http://www.rotobo.or.jp/activities/forum3/presentation/1-1-06Zingrenko.pdf>



インペリアル・ポーセレンでの視察風景

おわりに

フォーラム終了後に実施したアンケートでは、「第3回日露投資フォーラムに参加して総合的に」との問いに対し、「非常に満足」もしくは「比較的満足」という回答が4分の3を占めた（図1）。また、いただいたご意見のなかでも前回、前々回に比べて「運営が改善された」との声を多くいただき、事務局としては、おおむねご満足いただけたのではないかと胸をなでおろしている。

ただし、改善すべき点はまだ多くあり、今後も皆様のご意見・提案を伺いながら、次回に向けてさらなる内容の充実に努めていきたい。とくに「フォーラムで提起された課題や問題をその場かぎりで終わらせず、次回へのステップとすべき」あるいは「継続的にチェックすべき」とのご意見を事後アンケートでも複数の方からいただいた。至極もったもな意見であり、今後いろいろと工夫が必要と考

えている。

最後に、フォーラム参加者の皆様、開催に至る過程でご協力をいただいた方々に改めて感謝を申し上げたい。

図1 事後アンケート結果

